(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 立山町 (都道府県: 富山県)
 本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名		結婚応援！スキルアップ講座&婚活イベント事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		1,000,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 立山町では2021年から本交付金を活用して、「結婚新生活支援事業」を実施している。その他にも、第2子以降の出生時に地域通貨を付与したり、高校生まで医療費を無料とするなど、様々な取組みを行ってきた。 しかし、立山町の人口は、1960年(国勢調査)の31,285人をピークに横ばいで推移し、近年は減少に転じて2023年1月1日現在で24,567人となっている。合計特殊出生率は直近の実績で1.20と2022年全国平均(1.26)を下回っており、転出が転入を上回る社会減も続いている。転出者の主な世代は、大学進学・就職から子育て期となる20歳代、30歳代であることから、今後、出生率が増加に転じることは難しい見通しである。 また、町の20歳代後半から30歳代の未婚率を国・県と比較しても男性・女性ともに上回っており、さらには35~39歳の女性未婚率が5.4%(1995年)から22.9%(2020年)になるなど、いずれの年齢層も上昇で推移していることから、町の晩婚化が進んでいることがうかがえる。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 立山町では、人口減少に歯止めをかけるため、これまで実施してきた「結婚新生活支援事業」に加え、令和6年度から「結婚応援！スキルアップ講座&婚活パーティー」を実施することで若年世帯の結婚を促すこととしている。また、「地方創生移住支援事業」に追加される「地方就職学生支援事業」を新たに実施することで、若年世帯の転入を促す。			
		<本個別事業の位置付け> 2021年度から実施の第10次立山町総合計画において、「すべての子どもたちが心豊かで心身ともに健やかにたくましく育ち、次世代の親となっていく環境が整うとともに、保護者が地域の温かいまなざしに包まれ、働きながら安心して子育てができる町になっている。」を目指すべき姿として定めている。そして、立山町総合戦略内において、「結婚新生活支援事業」を推進することとしている。 立山町は2021年度から、「結婚新生活支援事業」を継続して実施しており、周知等にも力を入れているが、少子化に歯止めはかかっている。そこで、本事業を実施することで出会いの場を創出し、成婚者の増加に繋げ、「結婚新生活支援事業」の申請者が増加する流れを作る一体的な少子化対策を実施するものである。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活イベント	町内関連組織への聞き取りにより、カップル成立後に、相手の生活力(料理や洗濯など)がないことから結婚に結びつかないケースがあることを確認した。そこで、料理教室など「生活力」が向上する婚活イベントを開催することで、成婚数の増加を目指す。 ■イベント参加者 50名(男女各×25名)×2回=100名 ■イベント費用上限 10,000円×100名=1,000,000円		○
	2	イベント参加者向けセミナー	イベント参加者には、異性とのコミュニケーションが苦手な方もいることから、イベント前に異性との接し方や好感を持たれる服装などをアドバイスするなど、成婚に結びつくような内容のセミナーを開催する。また、社会福祉協議会が運営する会員制の出会いサポート事業「おむすびクラブ」への加入をすすめるなど、今後の婚活につながるよう努める。		○
	3	おむすびクラブ支援員へのセミナー開催	イベント参加者をフォローする立場であるおむすびクラブ支援員のスキルアップを目的として、セミナーを開催する。また、婚活イベントの内容に合わせたセミナーとすることで、より成婚に繋がりがやすくなるよう配慮する。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 婚活イベントの参加者にアンケートを依頼し、改善点を把握する。次年度以降は、その改善点を反映したイベントとする。また、関係機関によると、女性の参加者が少なくなる傾向があることから、女性が参加しやすいイベントとなるよう検討を進め、イベント開催回数を増やすことも検討する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 魚津市 こうのとりのプロジェクト婚活支援事業 黒部市 黒部市結婚支援事業					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		人	1.30(令和7年)	1.20(令和4年)
	立山町総人口		人	23,600(令和7年)	24,920(令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.20(令和4年)	
	婚姻件数		件	90(令和元年)	
	婚姻率			3.6(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	イベント参加人数	人	80	-
	2	セミナー参加人数	人	80	-
	3	セミナー参加人数	人	10	-
	(アウトカム)				
	1	イベント参加者の満足度	%	70	-
	2	セミナー参加者の満足度	%	70	-
3	セミナー参加者の満足度	%	70	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県が設置する協議会において、活用状況や課題等を共有し、推進方を検討する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町商工会等の関係機関にイベントの周知や参加者の募集について協力を依頼する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	富山県立山町		
2. 個別事業名	結婚応援！スキルアップ講座&婚活イベント事業		
	対象経費支出予定額：	1,000,000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		1 婚活イベント 2 イベント参加者向けセミナー（小計900千円）			0
2	委託料	講師料（婚活イベント向け）※100,000円×2回	200,000	200,000	0
3	委託料	使用料（会場代）※50,000円×2回	100,000	100,000	0
4	委託料	企画運営費 ※2回分	600,000	600,000	0
5	委託料	・当日運営（司会・スタッフ（2名）配置）			
6	委託料	・広報費（チラシデザイン）			
7	委託料	・打ち合わせ費（会場及び主催者）			
8	委託料	・申込受付・問い合わせ対応（9：00-17：00）			
9	委託料	・参加者事前・事後フォロー			
10	委託料	・アンケート実施、報告書作成			
11	委託料	・成立カップル後追い調査			
12	委託料	・消耗品（マスク、名刺入れ等）			
13		※食糧費は、会場で集金し、直接支払うため計上しない			
14					
15		3 おむすびクラブ支援員へのセミナー開催（小計100千円）			
16	委託料	講師料（おむすびクラブ支援員向け）※100,000円×1回	100,000	100,000	
17					
18					
19					
20					
計			1,000,000	1,000,000	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
交付対象事業費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位：円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	婚活イベント イベント参加者向けセミナー	900,000	160	-	5,625
2	おむすびクラブ支援員へのセミナー	100,000	10		10,000
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 立山町 (都道府県: 富山県)

本事業の担当部局名 企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業						
区分	結婚新生活支援						
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)						
個別事業名	立山町新婚世帯新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,000,000		円				
自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>立山町では2021年から本交付金を活用して、「結婚新生活支援事業」を実施している。その他にも、第2子以降の出生時に地域通貨を付与したり、高校生まで医療費を無料とするなど、様々な取組みを行ってきた。</p> <p>しかし、立山町の人口は、1960年(国勢調査)の31,285人をピークに横ばいで推移し、近年は減少に転じて2023年1月1日現在で24,567人となっている。合計特殊出生率は直近の実績で1.20と2022年全国平均(1.26)を下回っており、転出が転入を上回る社会減も続いている。転出者の主な世代は、大学進学・就職から子育て期となる20歳代、30歳代であることから、今後、出生率が増加に転じることは難しい見通しである。</p> <p>また、町の20歳代後半から30歳代の未婚率を国・県と比較しても男性・女性ともに上回っており、さらには35～39歳の女性未婚率が5.4%(1995年)から22.9%(2020年)になるなど、いずれの年齢層も上昇で推移していることから、町の晩婚化が進んでいることがうかがえる。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通</p> <p>立山町では、人口減少に歯止めをかけるため、これまで実施してきた「結婚新生活支援事業」に加え、令和6年度から「結婚応援！スキルアップ講座&婚活パーティー」を実施することで若年世帯の結婚を促すこととしている。また、「地方創生移住支援事業」に追加される「地方就職学生支援事業」を新たに実施することで、若年世帯の転入を促す。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>2021年度から実施の第10次立山町総合計画において、「すべての子どもたちが心豊かで心身ともに健やかにたくましく育ち、次世代の親となっていく環境が整うとともに、保護者が地域の温かいまなざしに包まれ、働きながら安心して子育てができる町になっている。」を目指すべき姿として定めている。</p> <p>総合計画の取り組みを戦略的に進める第2次立山町総合戦略内において、本事業は、今後重点的に取り組む事業として、以下のように位置付けている。</p> <p>重点テーマ③未来を担う子ども応援プロジェクト(5)新婚世帯を応援する結婚新生活支援</p> <p>「結婚に踏み切れない主な原因が経済的理由にある新婚世帯に対し、新生活のスタートアップに係るコストを支援します。」</p> <p>また、町の人口及び合計特殊出生率は前述のように減少しており、2030年には人口は22,200人になると推計され、合計特殊出生率は、富山県の平均を下回っている。これらの実情を踏まえ、町はこれまで病児保育の拡充やファミリー・サポート・センター事業など子育て支援の拡充を進めてきたが、少子化に歯止めはかかっている。本事業は、若者が希望する年齢で結婚できるよう経済的な不安を軽減することを目的に、少子化対策の一環として実施するものである。</p>						
個別事業の内容	1. 概要						
	【補助対象要件】						
	・所得要件	☒	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	☒	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】						
	29歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合			
39歳以下の場合	☒	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合				
【対象費目】							
☒	家賃	☒	住宅購入費用	☒	リフォーム費用	☒	引越費用
【継続補助】							
継続補助規定の有無 ☐ 無							
※(注)3 【その他独自要件】							

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続世帯見込		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯		
	その他	0	世帯		

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 4世帯(申請見込み) × 60万円(補助上限額) = 2,400千円
 ※申請見込みは、令和5年度の当事業における見込みを使用。
 ※今年度の申請見込みに加え、婚姻期間の延長を加味し、5件として積算。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	4 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	5 世帯 × 600,000 円 =	3,000,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	0 世帯 × 300,000 円 =	0 円	
	(継続補助)		

3. 広報の実施予定

利用可能な町民への周知を強化するため、これまでのチラシ配布やSNS、町営住宅の窓口等での案内や不動産業者への案内に加え、関係団体(社会福祉協議会等)へも案内する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率	人	1.30(令和7年)	1.20(令和4年)
	立山町総人口	人	23,600(令和7年)	24,920(令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.20(令和4年)	
		婚姻件数	件	90(令和元年)	
		婚姻率		3.6(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70	18
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	50
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県が設置する協議会において、活用状況や課題等を共有し、推進方策を検討する。県施設等において、チラシ等を設置する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産会社や建設会社等に対し、事業対象となる顧客等への周知を依頼する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。